

2017年は“丁酉”、 米新政権の実行力、EUの結束力が鍵

(作成者：奥村義弘)

○丁酉は丙申の動きがいよいよ強まる

東洋哲学者・安岡正篤氏の「干支の哲学」（プレジデント社刊）を紐解くと、2017年は「丁酉（ひのと・とり）」。「丙申（ひのえ・さる）」の動きがいよいよ延びて、そこへ今まで伏在していた様々な人物・問題等が続々表面に出て活動することを意味する。また酉という文字は、酒を醸造する器の象形文字、成る、老いる、飽く等との意がある。やや盛りを過ぎて末期に向かいつつあるという矛盾した意味も含まれている。

○米国や欧州の動きが注目される

世界経済にあてはめると、2016年に大きな決断を行った米国や欧州に焦点が当たる転換になると考える。米国では1月20日にトランプ政権が正式に始動する。与党共和党との議会運営などへの関心が高まろう。トランプ氏が公約に掲げる、積極的な財政出動などの政策は、共和党の伝統的な小さな政府とは反する面がある。議会と新任大統領との関係は100日程度の蜜月と言われるが、しだいに期待感から実際の政策へと関心が移りそうだ。

○EUの結束力が問われよう

欧州は、ECBの金融緩和が続いており、経済は緩やかな回復が続いている。しかし、国により失業率など経済情勢には格差がある。9月の英国の国民投票でEU離脱派が多数を占めた。12月のイタリアの憲法改正の是非を問う国民投票では、現体制に反対する意見が多数を占めた。ポピュリズムの台頭や反体制的な動きの高まりを感じさせる。2017年は、3月のオランダの議会選挙、4-5月のフランス大統領選、9月のドイツの連邦議会選挙など、EU中核国での結束を問う政治イベントが続く。

○中国は米新政権との関係に関心が集まろう

中国経済は、習近平体制のもと構造改革と成長の両立が求められ、難しいかじ取りが続いている。秋には中国共産党全国代表大会を控えており、GDPの6%台の成長は続くと思われるが、不動産市場などではアクセルとブレーキの踏み方を誤ると混乱を生みかねない。また米国の利上げで資本流出が懸念されている。人民元や外貨準備高の動きには神経質な展開が予想される。米新政権との関係次第では、国際的な緊張関係を高める可能性もあり、大国主義的な動きは、日本にとって注意すべきリスク要因と言えよう。

○買い越しに転じた海外投資家

株式需給面では、良好な需給関係を予想する。円安を背景に、海外投資家の買い越しが引

き続き期待できるからである。2016年は、日銀がETFを通じて日本株を購入、その存在感を示した年であった。7月29日の日銀政策決定会合で年間の購入ペースは約3.3兆円から約6兆円へと増額された。足元、大きな変化が見られるのが、海外投資家の動きである。9月までの海外投資家は円高の進行で悪化した投資環境を嫌気し、売り越し基調が続いていた。東京・名古屋の二市場における現物株の売買動向をみると、1～9月までの累計で海外投資家は6兆円超の売り越しとなった。11月の米大統領選以降は、買い越し基調が強まった。大統領選後の米国株式市場の上昇や、米長期金利上昇に伴う円安ドル高の流れから、投資環境の改善がみられたためである。日本株をアンダーウェイトしていた投資家の買い戻しが顕著になった。

○良好な需給が予想される2017年

米国の積極的な経済政策への期待が高まっており、米金利の上昇が続く可能性が高い。短期的には調整の動きを挟もうが、為替は円安ドル高の傾向で動こう。2016年前半の売り越し額から見て、海外投資家の買い余力は大きく、2016年後半の買い越しの流れを引き継ごう。その他の投資主体で継続的な買いが期待できるのが、事業会社の自社株買いである。企業の資本効率を高める手段として、株主還元の一環として定着している。日銀のETF購入と並んで、株価が割安な時に株式を購入する動きは、相場の下支え役が期待できる。自社株買いは企業業績の好調で、過去最高を上回るペースとなろう。株価の下支えが期待される安定的な投資家に、積極的な買い手である海外投資家加わることで、2017年は良好な需給関係が予想される。

○日本の相対的な魅力は高まろう

2017年の日本株の動きを予想すると、円安による企業業績の好転は好循環への期待を高めている。18.3期の業績が本格的に織り込まれる4～5月にかけて、日経平均株価で、22,000円程度の高値を付ける可能性がある。「西騒ぐ」と言うが、年後半は政治リスクの高まりに注意したい。秋口のドイツの連邦議会選挙がポイントとなる。EUのけん引役であるドイツの政権基盤が揺らぐようだと、EU崩壊懸念が強まる可能性がある。米国もトランプ政権下での予算が秋には本格的に実行に移され、その実力が問われよう。日本株は、安倍政権の政治的な安定度は高く、政治リスクを懸念する投資家にとり相対的な魅力度は高まろう。

[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。